

# 中高一貫教育の実現に向けた 具体策の検討 その1

2023年2月28日

株式会社T.I.E  
株式会社首都圏中学模試センター

## (調査目的)

公明党神戸市市議団では、令和3年度／令和4年度の政務調査事業において神戸市の魅力を高めるため「子供達の教育」はどうあるべきか、そのための教育インフラはどのように充実させるべきかを調査研究してきた。

### ◇ 本調査の趣旨

Part1、Part2、Part3の調査を通じて「中高一貫教育」というモデルが各自治体でも教育をトリガーにした地域振興の成功事例であることが明らかになった。今回は、さらに深掘りを行い、中高一貫教育を実現した自治体首長／担当部局、実現に向けて現場レベルで活動した教育関係者、現場の教師や市民の声など関連するステークホルダーの声を取材し、実現まで何をなすべきか、何に注意を払うべきか、どのようなスケジュール・手順で進めたのか、その結果どのような影響があったか・・・など先進事例を深掘りしていく。

また、御市の教育に関わる方々にも取材し、神戸市の事情に合わせた方向性／課題についても明らかにしていく。

本調査は、Part3でお示しした「開校に向けてのロードマップと設置準備計画」の各項目に基づき、今後3部に亘り探求していく。

(主要な調査項目:以下、取材先についてはその1～その3に関わる論点を取材する)

- ①さいたま市清水市長／教育委員会への取材
- ②大宮国際中等学校への取材
- ③鎌倉女子大学 高橋正尚教授(横浜中高一貫校立ち上げに関して)
- ④東洋大学 石坂康倫参与(現在は…) 東京での中高一貫校設立に関して
- ⑤父兄への取材
- ⑥東京都教育委員会
- ⑦神戸市教育委員会／企画調整局
- ⑧私立学校との連携／棲み分け

(提案項目)

中高一貫校を設立に向けた行政のアクションプログラムを取材により明らかにする。特に一方で教育界、とりわけ教員組合や学校長会など教育関係者へのコンセンサス形成をどのように行ったか、また、市民の理解促進をどのように図っていくか、などを取材。

「その1」では…

- (1)中高一貫校の定義
- (2)設立から開校までの全体スケジュール
- (3)施設整備などのハードウェアに関わる論点／課題
- (4)予算／法整備など

について先進事例・専門家・行政を含む関係者への取材を通してまとめていく。

続く「その2」では、「組織体制」「教師の育成・マネジメント」、また「その3」においては「入学者選抜」「教育内容」「広報・PR」についての提言をまとめていく。

以上、3部作の調査報告を策定。先進事例の取材を通して神戸市にとっての具体・現実的なロードマップを提示する。

# 報告の内容

1. さいたま市清水市長・教育委員会への取材を通して
2. 中高一貫校の定義
3. 設立から開校までの全体スケジュール
4. 施設整備などのハードウェアに関わる論点／課題
5. 予算／法整備など

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

# 平成28年度スタート！グローバルスタディ推進事業

## グローバル社会で主体的に行動する人材の育成



グローバル・スタディ授業数	
区分	授業数
小学1年生	34時間
小学2年生	35時間
小学3・4年生	70時間
小学5・6年生	105時間
中学生	157時間

小1から中3にかけて継続的にステップアップ

令和元年度「全国学力・学習状況調査」  
**中学校英語 全国第1位**  
全ての領域等で、全国の平均正答率を上回る

※H30年度～

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

# さいたま市立大宮国際中等教育学校

さいたま市から世界に飛躍するグローバル人材を育てる

〈平成31年4月開校〉



## チャレンジスクール推進事業の概要について

チャレンジスクール推進事業は、土曜日や放課後等に学校の教室等を活用して、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、地域と学校が連携・協働して、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の多様な活動を実施することにより、地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかにはぐくむことを目的として実施しています。

	土曜チャレンジスクール	放課後チャレンジスクール
事業内容	子どもたちに学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図るため、土曜日等に子どもたちの自主的な学習や体験活動等を実施する。	子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性をはぐくむため、放課後等に子どもたちのスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を実施する。
対象者	全児童生徒（市立全小・中学校）	全児童（市立全小学校）
活動日	土曜日 月2回程度	放課後 週1回～
活動時間	9時～12時	放課後～17時
活動場所	教室、特別教室等	体育館、校庭、特別教室等
活動内容	自主学習、英検対策等	スポーツ、ボール遊び、レクリエーション、体験活動、工作、宿題等
スタッフ	・教室コーディネーター（各チャレンジスクールの中心的な役割を担う） ・学習アドバイザー（子どもたちの学習を支援する） ・安全管理員（子どもたちの安全を管理する）	
参加料	無料（保険料、材料費等は受益者負担）	

## (2) 子育て楽しいさいたま市の実現

# 放課後児童クラブへの支援拡充

### ● 職員の処遇改善支援（処遇改善費補助金）

① + ②の合計を上限として交付

① 経験加算分内容		補助金算定基準額(月額)
1	放課後児童支援員	10,000円
2	育成支援の内容の向上を担うため、より専門性の高い研修を受講した経験年数5年以上の放課後児童支援員	20,000円
3	事務所長（マネジメント）的立場にある経験年数10年以上の放課後児童支援員	30,000円

※1クラブあたり年額840,000円を限度とする

② 全員加算分		補助金算定基準額(月額)
経験加算分における区分1～3に該当する者		4,200円

### ● 開設時等の改修費支援

初年度賃借料、初度消耗品・備品購入費、施設改修費を補助

### ● 利用者向け支援 （保護者指導料の減免・助成）

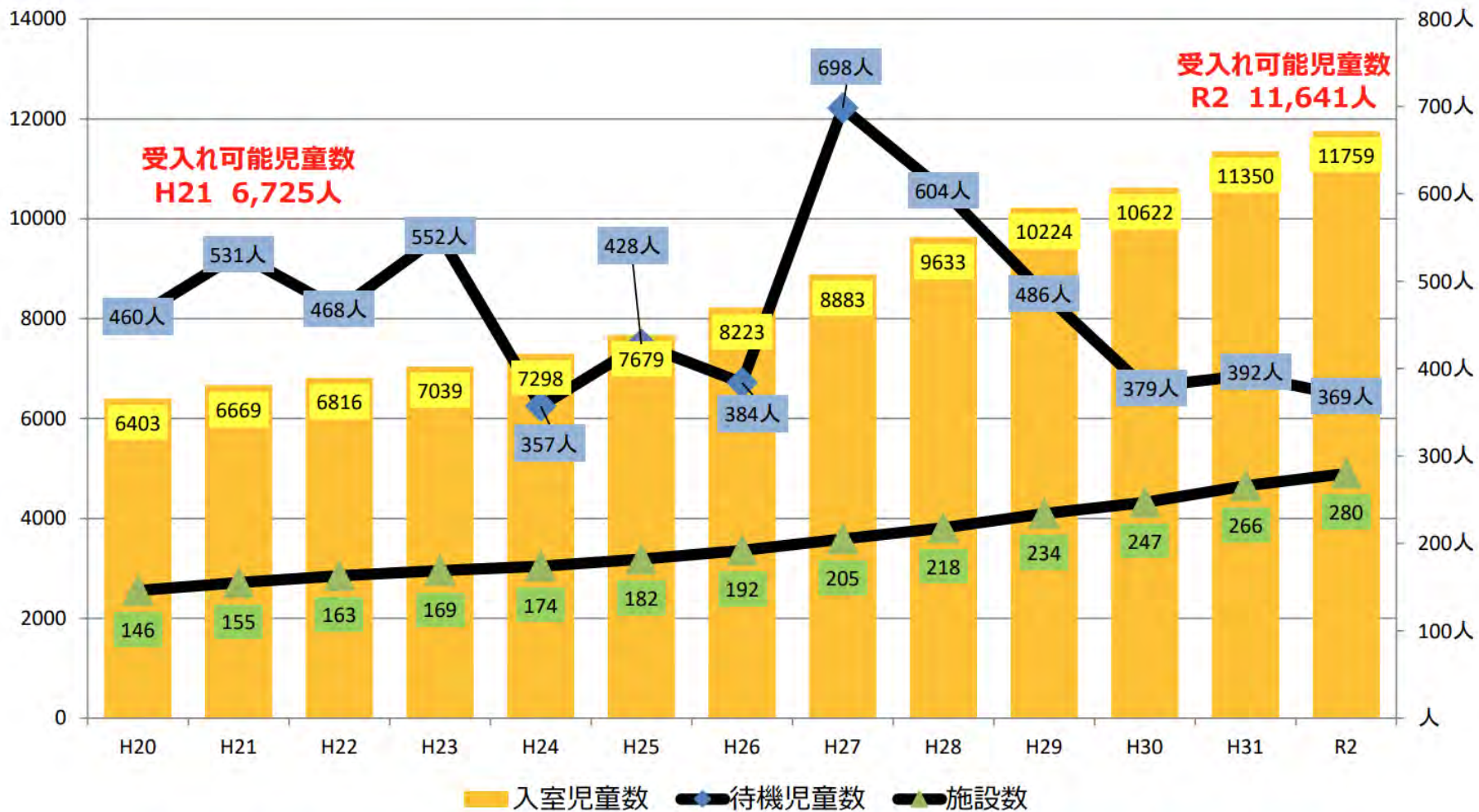
生活保護世帯や非課税世帯に対し、指導料の減免や助成金を交付

### ● 余裕教室をはじめとする学校施設や公共施設の活用





# 定員数1.7倍！4,916人増！放課後児童クラブ



各年度の整備状況

# 市民とともに、希望へ—— 4つのシンカを実現します。

レジリエント・シティ

## 都市強靱シンカ計画 新型コロナ・災害に強い都市をつくる



### 1 新たな感染症に打ち勝つ強い都市をつくる

- 〈市民の生命を守る〉速やかな情報提供・発信の強化、公衆衛生体制の強化、感染予防・検査体制・ワクチン接種の拡充
- 〈市民の生活を守る〉ひとり親家庭など生活困窮世帯に対する支援、新しい生活様式への転換支援の充実
- 〈地域経済を守る〉新しい生活様式に対応した経済活動の支援、中小企業のCX/DXの推進

### 2 地震や自然災害に強い都市をつくる

- グリーンインフラの活用による広域防災機能の拡充と地域防災力の強化
- 自然災害に強い治水機能の拡充、防災情報の発信の強化



## しあわせシンカ計画

SDGsを実現する—「住みやすい」90%超へ



### 1 子ども・若者のしあわせシンカ

- 子ども一人ひとりの夢と生きる力を育む教育環境の充実
- 子育て楽しいさいたま市の実現

### 2 女性のしあわせシンカ

- 女性一人ひとりが輝くまちの実現

### 3 高齢者のしあわせシンカ

- 健康長寿で生涯現役のまちの実現

### 4 障がい者のしあわせシンカ

- 障がい者の社会参加を増やし、共に暮らすノーマライゼーション地域社会の実現

### 5 医療・健康のシンカ

- 人生100年時代に対応した予防・医療・救急体制の拡充と健康経営の推進



### 6 文化芸術による豊かさのシンカ

- 地域および伝統文化を守り、新たな文化を創造する文化芸術創造都市の推進

### 7 安心・安全のシンカ

- 市民・事業者とともにつくるICTを活用した犯罪・事故のないセーフコミュニティ

### 8 自然環境のシンカ

- 地域循環共生圏と環境共生都市づくりの推進

### 9 暮らしやすさと絆のシンカ

- 暮らしやすいまちづくりとデジタルを活用した地域コミュニティの強化
- 利便性の高い公共交通システムの構築

### 10 地域経済のシンカ

- 経済支援策の充実とSDGs認証企業の支援、雇用の維持・確保と就労機会の創出

## 成長シンカ戦略

さいたまブランドを確立する

### 1 東日本中枢都市とデジタル化に対応した東日本の広域経済圏の推進

2都心の一体化と4副都心との連携強化（浦和・県都に文教拠点など、大宮GCS（大宮駅のグランドセントラルステーション化）、さいたま新都心への市役所移転、地下鉄7号線延伸とLRT（次世代型路面電車システム）導入）

### 2 ゼロカーボンシティ・スマートシティの推進と、見沼新セントラルパーク（仮称）の推進

### 3 デジタルを活用したスポーツ・健康・医療産業の育成と国際スポーツタウンの構築

### 4 地域文化・資源・デジタルを活用したMICE戦略と、農業・食のデジタル化による産業育成

### 5 公民学金共創によるグローバル企業の育成とベンチャー育成、中小企業のDXの推進

### 6 デジタルを活用した国際教育文化都市の創造とグローバル人材の育成

## 市役所シンカ計画

市役所の幸せ経営を実現する

「見える改革」「生む改革」「人の改革」による幸せ経営の推進を目指し、市役所のDX「さいたまデジタル八策」の推進と公民学共創による公共サービスの構築



Saitama Municipal  
Omiya International Secondary School

さいたま市立

大宮国際中等教育学校

Saitama Municipal  
Omiya International Secondary School

ib Middle Years  
Programme

ib Diploma  
Programme

ここで学ぶ、

世界の未来のつくり方

Learn to make the future of the world



## 校訓 ～3G Project～

**G**rit mindset: やり抜く力

**G**rowth mindset: 成長し続ける力

**G**lobal mindset: 世界に視野を広げる力

「生涯にわたって自ら学び続ける力」「自分の頭で考え抜き、新しい価値を生み出す力」など、国際的な視野に立って多様性を理解して探求し続ける「真の学力」の育成

### 学校教育目標

1. 概念を中心とした探究学習によって知識を社会との関連の中で捉え、自分の人生や社会をよりよくするために能動的に学ぼうとする態度を身に付ける。
2. 学習活動を通してものごとへの健全な関心と意欲を高め、所属する様々なコミュニティに、一員として積極的に関わる態度を身に付ける。
3. 自己肯定感にもとづく健全な自己イメージを持ち、健康で有意義な学校生活を送るのに必要な生活・学習習慣を身に付ける。
4. 考え方や文化などの違いを受け入れ、尊重することのできる、開かれた心と広い視野を持つ。

# 目指す学習者像(生徒像)



未来の学力が  
備わった人



国際的な視野を  
持った人



より良い世界を  
築くことに貢献する人

自ら課題を設定し、解決するために、自ら計画を立てて、リサーチやディスカッションを行ったり、表現したりする力を身に付ける。

世界の人たちとコミュニケーションをとることができ、地球上のいろいろな場所で活躍できるような新しい発想を身に付ける。

積極的に他者とともに学び、教え合う活動やボランティア活動を通して、他者への寛容性と協力する態度を身に付ける。

## 具体的取組



MYP・DP

概念学習

3G Project

ALL ENGLISH

ICT教育

LDT

イマージョン教育

グローバルな校外行事

ATL

Service as Action

外部機関との連携

## 校章

校章は大宮西高等学校出身であり、さいたま観光大使やNACK FIVEのパーソナリティを務める漫画家あらい太郎氏にデザインしていただきました。

## 校歌

作詞は大宮区長を歴任した宮澤新樹氏、作曲は「ゴダイゴ」のメインボーカルを務めたシンガーソングライターのタケカワユキヒデ氏に協力していただきました。

## IB World School

本校は国際バカロレア (IB) 機構からMYP (Middle Years Program) とDP (Diploma Program) の認定を受けた、関東圏内初めての公立学校です。

## 3つの特ちょう的な授業

English Inquiry

週2時間



大宮国際中等独自の  
イメージ教育

3G Project

週2時間



日本語・英語で考えを  
まとめ、協働で最適解  
を見つける。

LDT

土曜日隔週午前4時間



自分の学習を自分で  
プロデュース

## English Inquiry

英語ネイティブ教員によるイマージョン教育を行います。各教科で学習した内容を英語で学ぶことで、深い知識を習得するだけでなく、異文化などの世界観を知ることができます。

また、生徒・教職員全員が英語で活動する「All English」を毎朝実施し、英語でプレゼンテーション、日記や手紙の作成等を行います。英語で自分を表現する力を向上させていきます。

## 3G Project

身近な問題から世界的な問題まで、課題の解決に向かって取り組みます日本語(英語)で考えをまとめ、互いにディスカッションし、協働で最適解を見つける力を養っていきます。

## LDT (Learner Directed Time)

土曜日に隔週で行われる、自分で自分の学習をプロデュースする時間です。大学や研究機関などの外部団体からアドバイスをいただいたり、3G Projectでの内容をまとめ、他校の生徒や保護者、地域の方々への発表を行ったりします。必要性に応じて自分に必要な時間をかけることで、自分の知識を豊かにしていきます。



## ☑ MYP (Middle Years Program)

国際的に評価の高い教育プログラムであるIB機構のMYPに基づいた新しい学習スタイルに取り組んでいます。IBの使命を具現化した「Learner Profile」や「概念学習」を行うにあたって大切な「Key Concepts」を各教室に提示し、それらを意識した探究学習を進めています。また、「学習する方法」を学ぶ「ATL Skill」の定着も図っています。



## ☑MOIS独自の授業スタイル

2クラスを3つに分けて授業を展開することで、生徒の発表する機会を増やし、きめ細やかな指導を行っていきます。

また、1つの教科を2時間連続(100分)で授業することで、個人やグループでの探究活動や、伝え合う活動の時間を確保します。

2学期制で、定期テストはありません。その代わりに各単元(Unit)ごとに総括的評価課題や単元末テストに取り組む必要があります。

## ☑ICT機器の充実

1人1台、ノート型タブレットPCを貸与し、プレゼンテーションや動画の作成等に活用していきます。また、全ての教室に電子黒板付きのプロジェクターが設置されており、PCに入力した生徒のアイデアを共有することができます。

ソフトウェアには「Classi」と「まなBOX」を導入し、生徒への連絡や課題の提出等をオンライン上で行えるなど、最先端のICT環境で学びをサポートしていきます。

**Classi**



## **☑学習を支える様々な施設**

図書室やPC室の充実はもちろん、Work Spaceや自習室があり、多様な学びを支援していきます。各場所にはプリンターが配備され、生徒は自分が作成したレポートなどを印刷することができます。その他にも大宮西高校から引き継いだ冷暖房完備の重層体育館、320人収容のコミュニティホール、2022年完成予定の後期課程校舎には購買や合宿所ができる予定です。

## **☑奉仕活動(Service as Action)の実施**

人の役に立ったり、身の回りの社会に貢献したりすることを目指した奉仕活動を行います。地域、世界のために何ができるか考え、行動していきます。

## ☑グローバルな校外行事

異文化・同年代の人たちとコミュニケーションを図り、協力して課題解決に取り組む体験活動を通して、グローバルな視点を育てていきます。



国内異文化体験  
中等1年 (British Hills)

まるでイギリスに留学しているかのような体験ができるBritish Hillsで、すべて英語で生活します。

2泊3日 / 6万円程度



海外語学研修  
中等2年 (オセアニア)

世界には多様性があふれていることを肌で感じることで、将来、多様な文化背景をもつ人々と協働していく素養を養います。10日程度 / 30万円程度



国内修学旅行  
中等3年 (南三陸方面)

プロジェクトベース型学習を行います。事前にリサーチし、自分たちができることは何かを考え、行動します。

2泊3日 / 5万円程度



海外フィールドワーク  
中等4年 (アメリカ)

自らの仮説を現地で多面的・多角的な方面から調べ、確かめます。これらの体験は、世界平和に貢献しようとする態度を養います。10日程度 / 35万円程度

## ☑外部機関との連携

国内・海外の大学や外部の諸機関と連携し、共同での3G Projectの実施やWorkshopの開催など、多様で専門的な学びを実践していきます。

# 報告の内容

1. さいたま市清水市長・教育委員会への取材を通して
2. 中高一貫校の定義
3. 設立から開校までの全体スケジュール
4. 施設整備などのハードウェアに関わる論点／課題
5. 予算／法整備など

## (1) 中等教育学校

〈1〉中高一貫教育を実施することを目的とする新しい学校種として設けられたものであり、学校教育法において、その目的、目標、修業年限、前期課程と後期課程の区分等について規定しています。

〈2〉中等教育学校の教育課程については、前期課程は中学校の基準を、後期課程は高等学校の基準をそれぞれ準用するとともに、中高一貫教育校として特色ある教育課程を編成することができるよう教育課程の基準の特例を設けています(特例についてはQ15を参照)。

〈3〉中等教育学校への入学については、設置者の定めるところにより校長がこれを許可することとし、この場合、公立の中等教育学校においては学力検査を行わないこととしています。

## (2) 併設型の中学校・高等学校

〈1〉学校教育法において、中等教育学校に準じて、同一の設置者が設置する中学校及び高等学校において中高一貫教育を行うことができることを規定しています。

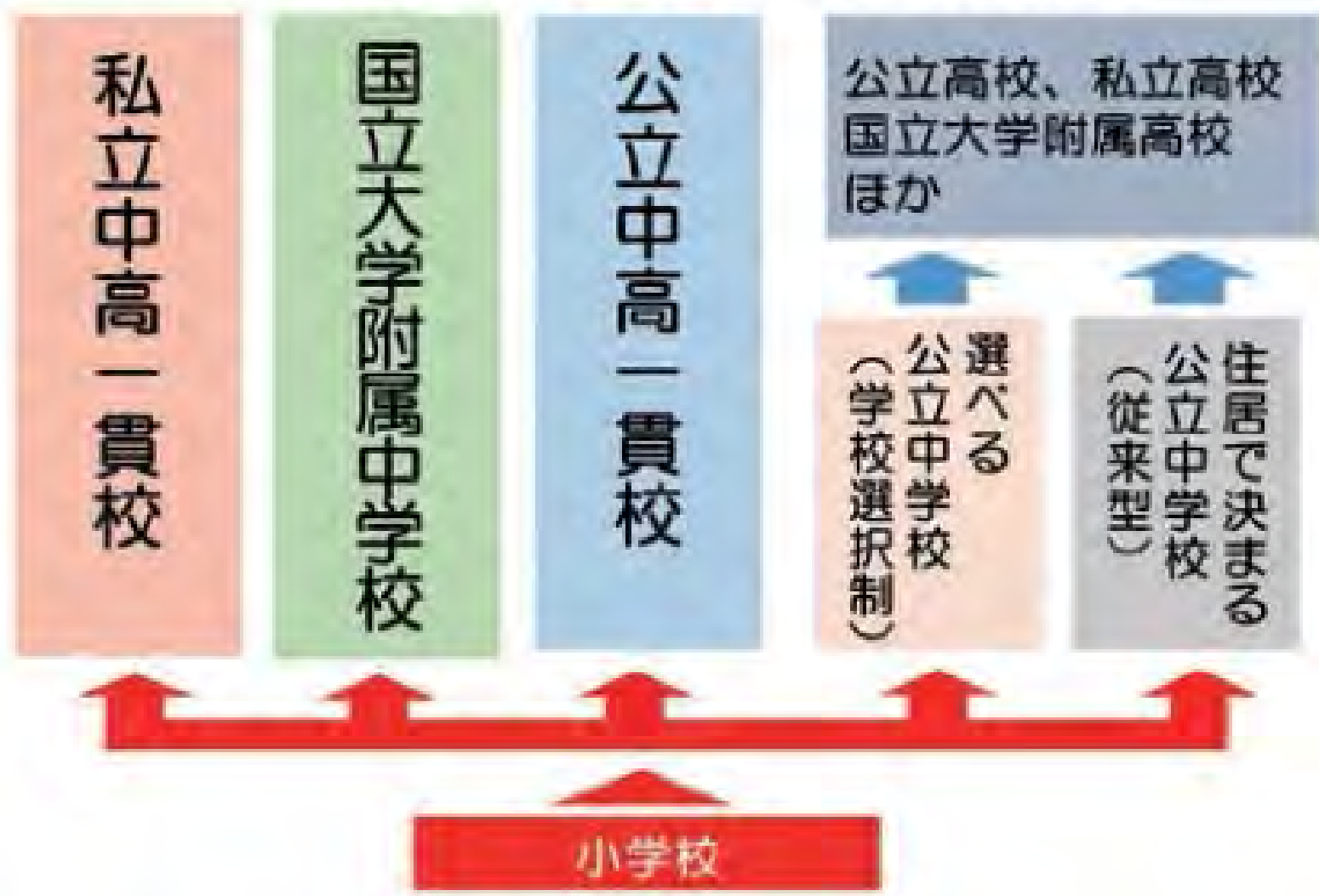
〈2〉併設型の中学校・高等学校の教育課程については、中学校の基準及び高等学校の基準をそれぞれ適用するとともに、中等教育学校と同様の教育課程の基準の特例を設けております。

〈3〉併設型中学校への入学については、設置者の定めるところにより校長がこれを許可することとし、この場合、公立の併設型中学校においては、学力検査を行わないこととしています。また、併設型高等学校においては、当該高等学校に係る併設型中学校の生徒については入学者の選抜を行わないこととしています。

## (3) 連携型の中学校・高等学校

〈1〉学校教育法施行規則において、中学校及び高等学校においては、高等学校又は中学校における教育との一貫性に配慮した教育を施すため、当該学校の設置者が設置者間の協議に基づき定めるところ(設置者が同一の場合には設置者の定めるところ)により、教育課程を編成するとともに、当該中学校及び高等学校は、両者が連携してそれぞれの教育課程を実施することを規定しています。また、中高一貫教育校として特色ある教育課程を編成することができるよう、教育課程の基準の特例を設けています(特例についてはQ15を参照)。

# 小学生の「5つの進路の選択肢」



# 報告の内容

1. さいたま市清水市長・教育委員会への取材を通して
2. 中高一貫校の定義
3. 設立から開校までの全体スケジュール
4. 施設整備などのハードウェアに関わる論点／課題
5. 予算／法整備など



# 横浜サイエンスフロンティアの場合→3年間の準備期間

	全体スケジュール	組織体制	入学者選抜	教育内容	施設整備	広報・PR
平成26年度	基本方針策定					
	基本計画策定					
平成27年度	実施に向けた準備	開設準備委員会	入学者選抜実施要項策定	教育内容検討（一般教科・選択科目・学校設定科目シラバス作成）	施設改修の検討・設計	小学校ほか関係諸機関説明・学校説明会・見学会
平成28年度	開校準備	開校準備室	適性検査作成		改修工事	学校説明会・見学会
			適性検査実施			
平成29年4月開校						

# 山形県立庄内中高一貫校（仮称）教育基本計画【概要版】

令和2年7月 山形県教育委員会

## 開校に向けた準備組織及びスケジュール（予定）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
準備組織		開校整備委員会		開校準備委員会		開校	
検討等の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育課程の編成（高校）</li> <li>○学校行事等の検討</li> <li>○制服、部活動の決定</li> <li>○地域説明会の実施 など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育課程の編成（中学）</li> <li>○校名、校歌、校章の決定</li> <li>○中学校入学者選抜の実施</li> <li>○学校説明会の実施 など</li> </ul>			
施設整備	中学校		基本・実施設計		改修		
	高校	地質調査	基本設計・実施設計		改修		

# 報告の内容

1. さいたま市清水市長・教育委員会への取材を通して
2. 中高一貫校の定義
3. 設立から開校までの全体スケジュール
4. 施設整備などのハードウェアに関わる論点／課題
5. 予算／法整備など



- ホーム
- 学校案内
- 学校生活
- SSH
- SGH ネットワーク
- 進路指導
- English
- 小学生・中学生対象プログラム
- 受検生の方へ

- ごあいさつ
- 各種証明書発行
- 各種表彰
- 警報発令時の対応
- 進路状況
- よくある質問
- 附属中学校

〒230-0046  
横浜市鶴見区小野  
町6



文部科学省認定 「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」  
横浜市教育委員会指定 「進学指導重点校」

**YSFH Diary**  
本校職員による  
日記形式のブログ

**YSFH News**

和田昭允先生寄稿  
日経サイエンス連載  
「科学の森」

和田昭允先生寄稿  
日経産業新聞連載  
「Techno Salon」

和田昭允先生寄稿  
日経産業新聞連載  
「Techno Online」

和田昭允先生寄稿  
日本経済新聞連載  
「あすへの話題」

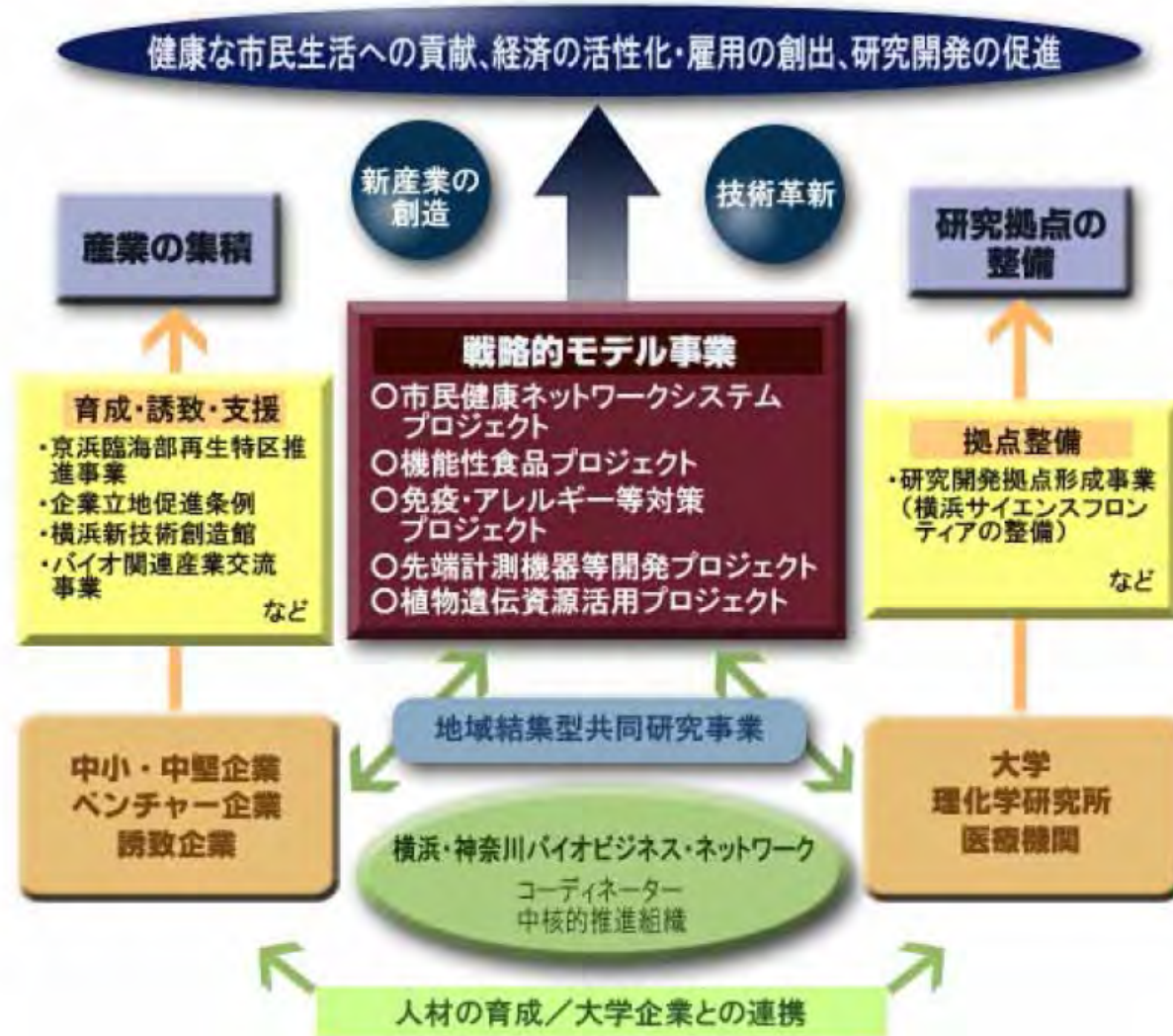
中高一貫教育校  
学びのイメージ

サイエンス  
エリート



【内進生】  
附属中学校から入学する生徒。  
【外進生】  
公立高等学校入学者選抜を経て入学する生徒。

(参考) ライフサイエンス都市横浜の推進・体系イメージ 図



横浜サイエンスフロンティア（鶴見区末広町周辺地区約160ha）





# 実習実験室（20室）

施設概要

## 実習実験室（20室）

**先端科学の実験室で、ほんものの現象を体感しながら授業を行います。**



### 生命科学実験室

DNAシーケンサーなどを使用し、遺伝子解析やタンパク質精製などの実験を行います。



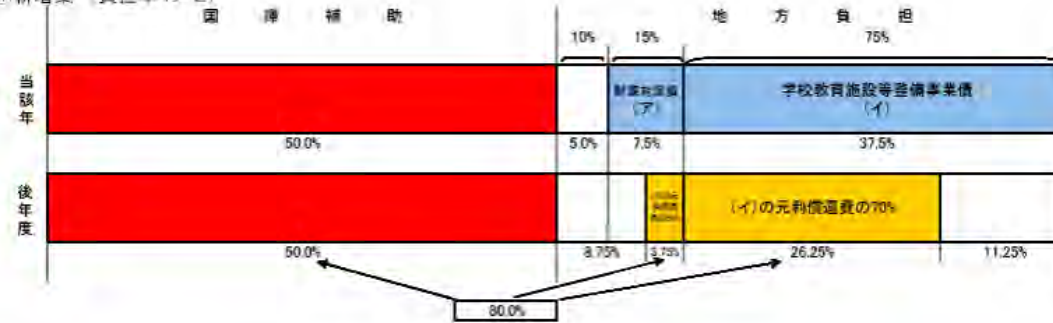
# 報告の内容

1. さいたま市清水市長・教育委員会への取材を通して
2. 中高一貫校の定義
3. 設立から開校までの全体スケジュール
4. 施設整備などのハードウェアに関わる論点／課題
5. 予算／法整備など

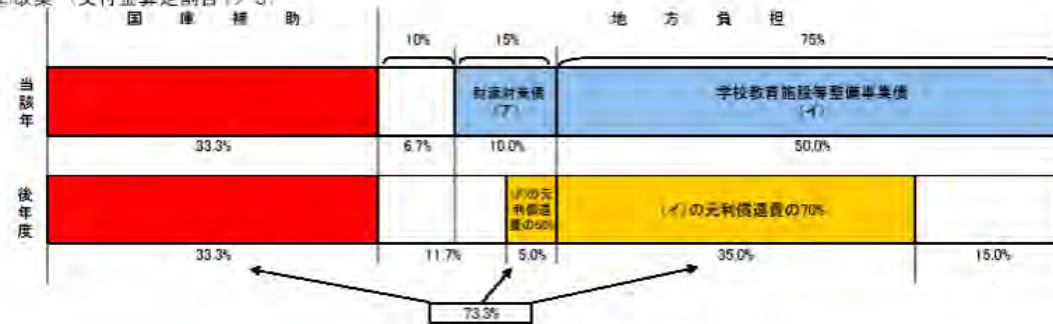
# 中等教育学校(前期課程(併設型中学校))の施設整備における財源措置



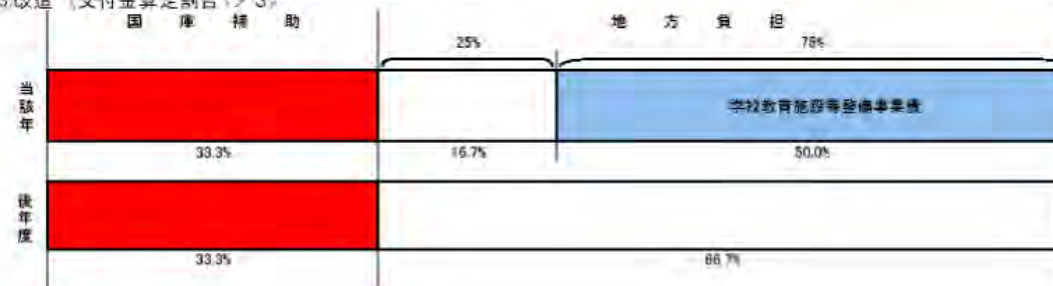
① 新増築 (負担率1/2)



② 改築 (交付金算定割合1/3)



③ 改造 (交付金算定割合1/3)



# 設立予算68億円

(第三種郵便物認可)

2018(H30)年1月24日 中国新聞

中

【B2】

## 広島県立の併設型中高一貫校の比較

	開校年度	建設費	1平方メートル当たりの建設コスト※	校舎の構造	6学年の定員合計
県立広島 叡智学園 (大崎上島町)	2019	約68億9千万円	50万5千円	木造平屋	300人 (全寮制)
県立広島中・高 (東広島市)	2004	約60億円	22万5千円	鉄筋3～4階建て	1200人

※寮や外構整備費、備品費を除く

# 叡智学園建設費68億円

## 物価上昇などでコスト増

広島県教委が2019年4月に同県大崎上島町に開校する全寮制の中高一貫校「県立広島叡智学園」の建設費は、グラウンドなどの外構整備費が14億5千万円で、総額は約68億9千万円に上ることが23日、分かった。県教委はこれまで、着工時期が遅く未算定だった

グラウンドの外構整備費を除く建設費を公表。約50億円としていた。

コスト増などの影響」とする。

内訳は、木造平屋の校舎など施設(計1万507平方メートル)の建設費54億4千万円、グラウンドなど外構整備費14億5千万円。資材費や人件費の上昇なども反映した。2月に第1期工事に入り、教室棟や食堂棟、管理棟、寮などを建設。18年度末からの第2期工事でも書メディア棟、理科・技術棟、体育館などを建てる。外構は18年度から300メートルトラックやテニスコートなどを整備。いずれも21年度中に完了させる。

県教委によると、建設コストは1平方メートル当たり50万5千円。04年開校の県立広島中・高(東広島市)は建設費約60億円、建設コストは同22万5千円だった。建設コストが倍以上になる点について、関係者は「物価上昇や離島での建設に伴う

叡智学園は中学の1学年の定員が40人(男子20人、女子20人)。高校から外国人留学生20人が加わり、1学年60人となる。県教委は中高6学年計300人がそろろう24年度の教職員の人数を58人と試算。海外大学の進学資格が得られる教育プログラム「国際バカロレア」や英語教育の少人数授業のため、同規模の併設型中高一の一般的な教職員数(31人)を大幅に上回る人員の確保を予定する。

県教委は昨年12月、広島、福山、三次の3市で児童と保護者対象の説明会を開き、計732人が参加。広島、福山市で定員を上回ったため、児童対象の体験会を2月24日に広島市中区中島町の広島国際会議場で開く。5月に入学試験の要項を公表予定。

(滝尾明日香)

設立予算95億円

## 横浜サイエンスフロンティア高等学校とは？



文部科学省

横浜サイエンスフロンティア高等学校は、横浜港が開港150周年を迎える2009年(平成21年)に、理化学研究所横浜研究所や横浜市立大学連携大学院などが立地する、京浜臨海部研究開発拠点「横浜サイエンスフロンティア地区」の一角に設立されました。

市立高校としては30年ぶりの新設高校で、設立予算95億円。初年度の受験倍率は5倍を越え、県下公立高校で最高倍率となりました。

文部科学省よりスーパーサイエンスハイスクール (SSH)、および科学技術人材育成重点校指定校、スーパーグローバルハイスクール (SGH) に指定され、横浜市教育委員会より「進学指導重点校」に指定されています。

【Q28】中高一貫教育校の教員免許について教えてください。

【A28】

教育職員免許法では、「教育職員は、この法律により授与する各相当の免許状を有する者でなければならない。」(同法第3条第1項)と規定しており、学校種ごとの免許状(中学校の教員であれば中学校教諭の教員免許状)を有していることを原則としています。しかし、中等教育学校については、「中等教育学校の教員(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭, 養護教諭, 養護助教諭並びに栄養教諭を除く。)については、第1項の規定にかかわらず、中学校の教員の免許状及び高等学校の教員の免許状を有するものでなければならない。」(同法第3条第4項)と規定しております。これは、中等教育学校は、義務教育として行われる普通教育並びに高度な普通教育及び専門教育を一貫して施すことを目的とするものであることから、中学校及び高等学校両方の免許状を有することを原則としたものです。なお、中等教育学校制度の創設に当たって、中等教育学校教員免許状の創設は行われませんでした。これは中等教育学校の教育課程は中学校及び高等学校に準じた取扱いがなされる予定であったことから、免許状についても現行の中学校教諭免許状及び高等学校教諭免許状により対応することとしたものです。また、当分の間の経過措置として、中学校の教諭の免許状又は高等学校の教諭の免許状を有する者については、それぞれ中等教育学校の前期課程又は後期課程における教科の教授を担当する主幹教諭, 指導教諭, 教諭又は講師となることができます(同法附則第17項)。

また、併設型及び連携型の場合については、それぞれ独立した中学校及び高等学校であることから、それぞれの免許状を有する者がそれぞれ担当する学校において、担当の教科を担当する教員になることができます。

**【Q29】併設型や連携型の中高一貫教育校で、中学校の教員が高等学校の授業を担当できますか。**

**【A29】**

教育職員免許法により教員は各担当の免許状を有していることを必要としているため、中学校の教員が高等学校の授業を担当する場合、中学校の免許状に加え、担当しようとする高等学校の教科の免許状を有していることが必要になります。したがって、中学校教諭普通免許状しか有していない教員が高等学校で授業を担当することは認められません。高等学校の教諭が中学校の授業を担当する場合についても同様です(ただし、情報、福祉等の高等学校の専門教科等の免許状による中学校の専科指導については、教育職員免許法第16条の5第2項により認められています。)このため、併設型や連携型の場合において中学校の教員が高等学校の授業をする場合には中学校教諭及び高等学校教諭の双方の免許状を持つ者を配置するなど、人事配置上の工夫を講じることが望ましいと考えられます。

なお、中学校の教員が高等学校の授業においてチームティーチングを行う場合については、高等学校相当免許状を有する教員による年間授業計画及びその指導・助言に基づき行う限りにおいては、他方の教員が相当の免許状を有している必要はありません。